

「4歳児と7歳児に 『甲状腺がん』の疑い!

私はこう考える



青沼氏、伊藤氏は「世界一わかりやすい放射能の本当の話」の監修も

石棺化した Chernobyl 原発

福島県立医大でのエコー検査のリハーサル

福島第一原発



山下俊一・福島県立医大
副学長

避難区域から脱出する
車の列



福島での健康調査

子どもの甲状腺の異常が、北海道からスクープ的に報告されたことを、私はとても残念に思つた。本来であれば国が責任を持つて精度の高い検査網を全国に敷き、早期に子どもの異常が見つかり、親御さんも納得する形で情報が出されなければならぬはず。今回のようなケースは、恐らく水山の一角なのだから。

今回の記事「郡山で4歳児と7歳児に『甲状腺がん』の疑い!」が報じた児童の甲状腺異常は、あの発表だけでは良性とも悪性ともいえないが、より注意深い検証が必要だ。だが記事に関して医師便と組結をきたす結果となつたのは拙速の感が否めない。その結果、より大きな問題が論じられなくなってしまった。

その問題とは、この国の

放射能対策のシステムそのものの根本的な歪みである。それは、文部科学省が福島県内の学校に対して、年間二十ミリSv（シーベルト）を利用基準とするという決定をしたことから始まっている。これまで一般人が法律で許されていた限度は一ミリSvだった。年間二十ミリSvとは、独の原発作業員の被ばく限度であり、第二次大戦で原爆に遭った被害者以外の一般人が経験したことのないような途方もない数値である。この基準を放置するのは、「福島県人だけ放射能をたくさん浴びろ」と言つていい。飯館村や南相馬市では小学校などで除染を行つてはいるが、残念なつてしまつた。

この問題とは、この国の

「山下副学長の『安全講話』 御用学者は即刻退場せよ」

伊藤隼也

医療ジャーナリスト

福島医大

「御用学者」は他にもいる

飯館村でリスクコミュニケーション推進委員会のト

本来、こうした医療は、国家的プロジェクトとしてしか言いようがない。

本邦、こうした医療は、手も足りず一般診療すら十分に行なえていとはいえ、オール・ジャパンで取り組むべきだ。それが、人間の問題だ。

福島県立医大は、文部科学者の所管の外にあり、第三者的目が容易に届かないのも問題だ。

「フルトニウムは重くて飛ばない」

「放射性ヨウ素は煮沸され

いたところに何百億円もの予算をつぎ込んで、三年もかけてデータを取るよりも、そのお金でまずは安全を優先して子どもを避難させようという発想にどうしてならないのだろうか。この健康調査のトップである山下氏は、当初福島県のアドバイザーとして、県内各地の講演会で、安全講話をして回っていた。代表的な例は、三月二十一日に福島市内の講演会で「放射線の影響は実は、二二二コ笑っている人には来ません。クロクロしている人になります。これは明確な動物実験で判っています」

ながら空間線量はまた除染が必要なレベルに戻つていい。現状では、子どもたちを守る体制が十分に構築できているとは言えない。

さらに問題なのは、福島県内でも行われている長期的な健康調査は受けられない、という制限自体が異なるのだ。子どもに対する甲状腺エコー検診のスクリーニングにしても、避難先でもどこでも普通に検査を受けられる体制を作るのが当然の義務だ。ところが、今回の記事で明らかにされたように、福島県の健康調査のトップ、山下俊一・福島県立医大副学長は、全国の甲状腺会員に「追加検査は受

先週号掲載の「郡山4歳児と7歳児に『甲状腺がん』の疑い!」は大きな反響を呼んだ。「本当に子供たちにがんの疑いが?」「文春のタ

などの決定的な誤りを、ネット上で指摘された人物だ。このような端から信用のない人間たちが放射能に関わる機関のトップに居座り続けていて、親御さんの信頼を得られるだろうか。私の知る限り、彼らの言ふことを真に受けている原発被災者は一人もない。御用学者は他にもいる。

今年一月から二月にかけ、食品に含まれる放射性セシウムの新規制値案について、厚生労働者が意見を公募した。その厚労省から意見請問を受けた文部科学省「放射線審議会」の中村尚司前会長が、関係する学会の会員らに対し、厳しい規制に対する反対の投稿をメールで要請していたのだ。

（本案が施行されると、福島県の農業、漁業へ甚大な影響を与え、福島県産の農産物、海産物が売れなくなる可能性が一層高まります。これは原発事故から立ち直ろうと田畠の除染等を進めている同県の農民感情を

を無視したものと考えます

このやらせ投稿の発信源の一人である中村氏は、あらうとか、文科省で作成された小中高生向けの放射線教育副読本の作成委員会の委員長でもある。その副読本の教師用を読むと、

「事故後しばらくたつと、放射性物質が地面に落下などすることから、それまでの対策を取らなくてもよくなることを理解できるようになる」

などと、事実と異なる安全説導が書かれている。

さらに驚くべきことは、中村氏は件の「やらせメール」が発見した後も、文科省で「放射線等分布マップの作成等に係る検討会」の主査を務めているのだ。

安全講話の山下氏は、

「福島の人々はその数値

(年間二十ミリSv)に耐え

て下さい」という意味なので

すか?という我々の質問に、「もし耐えられなかつたら逃げなくてはいけないです。避難どこにさせますか?あなたは」と答えていた。しかし、



「東日本大震災」
終わる心配・恐怖と一瞬の光
 Chernobyl accident aftermath, children receiving thyroid examinations.

東日本大震災

終わる心配・恐怖と一瞬の光

ウクライナ国立放射線医学研究センターは膀胱がんの増加も事故後の傾向だとしている。体内に取り込まれた放射性物質の殆どは腎臓で滤過され、老廃物と一緒に尿となつて排出される。だが、それは一時的に膀胱に蓄積される。この時に放出される放射線に膀胱

が答えた言葉が印象に残る。「さくに、様々ながんが発症するかもしれない」

ウクライナ国立放射線医学研究センターは膀胱がんの増加も事故後の傾向だとしている。体内に取り込まれた放射性物質の殆どは腎臓で滤過され、老廃物と一緒に尿となつて排出される。だが、それは一時的に膀胱に蓄積される。この時に放出される放射線に膀胱

最大の被害者は誰なのか

第一ゾーンは事故直後に避難指示が出された三十キロ圏内の「強制移住区域」。

第二ゾーンは「無条件移

住区域」で、放射性物質による汚染濃度と共に、住民

の被曝線量が、内部、外部

の被曝線量が、内、外

Svを超える地域とされて

いる。しかし、経済的事情

これはとても科学者の発言とは思えない。起り得る事態について徹底的に検証し、その可能性を示すのが、科学者の仕事であり、書類だ。それに基づいて、避難の範囲や食品の基準を定めるのは、政治の仕事である。

おかげで、世界の常識では考えられないことがこの国では進行中である。

そのひとつが、瓦礫の処理だ。「放射性物質の入った瓦礫を、日本で分担して処理しよう」という動きがあるが、放射性物質の處理において、大原則は「集中」である。出来るだけ場所を限定し、放射線の広がる範囲を狭くすべきだ。世界のどこに、放射性物質をわざわざ国中に拡散させる国があるというのか。ただ

粉末から一キログラムあたり百八万ベクレルという超高濃度のセシウムが検出されたように、どんでもない物が混じっている可能性があるのだ。

今求められているのは、先週号の週刊文春記事は、甲状腺がんについて、正確な知識を欠いていた部分があったのではないか。良性の甲状腺が悪性に変わることはないが、ゆっくり進行する甲状腺がんは、一部が未分化がんと呼ばれる悪性度の高いものに変身。するところがある。この「悪性転化」という現象があるのに、「甲状腺がんの疑い」という言葉ですべてを論じてしまつたことで、検査結果の考察に不明瞭な部分が残ってしまった。しかししながら、最も重要なのは、福島などから北海道に「自己避難」した子どもたちに、

甲状腺に異常が出ること

も予想されておらず、初期の発見と対処が遅れたこと

が指摘されている。

この経験に学べば、福島の「二十六人」の子どもたちは、積極的にフォローして然るべきはずである。調査結果を紙片で通知するだけ、二次検査の必要はなし、とするやり方には、疑念

青沼陽一郎

ジャーナリスト

「チエルノブイリに学べ 本格的な健康被害はこれから」

先週号の週刊文春記事は、甲状腺がんについて、甲状腺に五ミリを越える結果をもつ子どもが「二十六人」も見つかっている。そ

もそも五ミリ以下であれ結果をもつ子どもが「二十六人」も見つかっている。そ

節や、腫瘍をもつ子どもが

も見つかっている。それが起るということすら知られていないかった。まして

甲状腺に異常が出ること

も予想されておらず、初期の発見と対処が遅れたこと

が指摘されている。

この経験に学べば、福島の「二十六人」の子どもたちは、積極的にフォローして然るべきはずである。調査結果を紙片で通知するだけ、二次検査の必要はなし、とするやり方には、疑念

く楽くことだ。・御用学者、

たちのやっていることについて、第三者の客観的な検証は殆ど行われていない。

原子力ムラのデータラメな

御用学者、は全員退場さ

せ、優秀な研究者の懶惰を集めて、とにかくますはこの国の未来を創る子どもたちを守らなければならない。

福島県の人々に避難する権利をちゃんと与え、彼らをその先でも支援することであります。また、オール・ジャパンの検証体制を一刻も早